

温暖化政策で **ビジネスと生活が変わる** 第9回

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 足立治郎

【政策プロセス 2】 **バックキャストと現場の狭間**

バックキャスト——長期的な目標を想定し、そこから今何をするかを考えることだ。鳩山由起夫前首相が25%削減目標を掲げたのは、「温暖化問題に対処するには、この考えで目標を設定し対策にあたらなければ」との認識が、政治にも浸透してきたことの表れだ。民主党が、先の衆院選マニフェストに、キャップ&トレード方式による国内排出量取引市場の創設を示したのも、その目標達成を図るためという側面がある。

その後、昨年末、現政権は国内排出量取引制度の導入を見合わせた。これに大きな影響を与えたのは、経済界や労働界の声だ。それに対し、民主党政権は環境政策を大きく後退させ経済界寄りになったとの意見もあるが、そうした側面のみで理解するのは十分でないだろう。見落としてならないのは、バックキャストと現場との関係だ。

現場——日本人が好きな言葉だ。映画『踊る大捜査線』では主演の織田裕二の「事件は、現場で起きてるんだ!」という叫びに、多くの人は共鳴した。私がNGOスタッフになり、それ以前にあるメーカーに勤めたのも、環境被害の現場や環境負荷発生の現場から物事を見なければならぬ、と考えたことが大きな動機だ。

しかし現場にもさまざまな場所がある。温暖化問題では海面上昇に悩む小島嶼国などの被害現場と、事業者・生活者の温室効果ガス排出の現場がある。少なからずの日本企業が、国際的公平性が著しくゆがめられる可能性がある政策の導入に対して懸念を表明した。政権与党となった民主党は、日本の経済・雇用状況の現実の中で、国際競争の只中にある日本の事業者の現場の声に触れ、バックキャストとの狭間で揺れた、といえよう。

今回の国内排出量取引制度の検討過程では、日本の産業・労働の現場の意見が大いに尊重されたといえる。し

かし今後、環境被害の現場の声、バックキャストの視点を十分に汲み取り、しっかりと温暖化政策に埋め込まなくてはならない。そうでなければ、仮に日本の経済・雇用を短期的に支えることが出来たとしても、世界レベルでの持続可能な社会の構築・人類全体の未来のためにはならないだろう。

現場から考えるのはいいことだ。しかし日々の現実を追われ、気づけば、日本が世界にとり残されることを危惧する声もある。「そんなことはない」といった反論が、経済界などから出てきそうだが、それならば、少なくとも当面の間は産業界の温室効果ガス削減の中心的取組みとなる可能性が高い自主行動計画について、バックキャストの観点も加味し、改善することが急務であろう。もちろんバックキャスト偏重で計画を立てれば、現実と遊離し、失敗する可能性もある。この考えによる計画も現場も、両方とも本当に大事なのだ。

これら二つの狭間で、悩みながら、それらの融合を図ろうと必死に努力することが、問われているのである。言い換えるならば、「環境被害の現場と、事業者・生活者の現場の、双方の現実をしっかりと認識した上で、効果的で公正な温暖化政策を練り上げることができるかどうか」が、問われているのである。

これは大変困難なことだ。しかし民間の事業者・生活者は、厳しい状況で、事業・生活を営んでいる。そうした人々から税金を徴収し、生計を成り立たせている政治家や行政官は、極めて難しい作業であるとしても、その解を見出すことが求められているのである。

そうした仕事をやりきるプロフェッショナル集団であろうとする強固な意志をもつ人々を、心から支援・協力し、そのような政策を実現する組織体制・政策プロセスを構築したい、と私は覚悟をもって考えている。